

中川雅彦著 『朝鮮社会主義経済の理想と現実 朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』

著者	柳 学洙
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	52
号	10
ページ	68-72
発行年	2011-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007031

中川雅彦著

『朝鮮社会主義経済の理想と
現実——朝鮮民主主義人民共和国
における産業構造と経済管理——』

アジア経済研究所 2011年 v+237ページ

リュウ ハッ ス
柳 学 洙

はじめに

現在の日本において、朝鮮民主主義人民共和国に関する報道はしばしばテレビや新聞を賑わし、同国の内実を明らかにすると謳う関連書籍も数多く出版されているが、本格的な学術書は少なく、経済研究となればその数はさらに絞られる。そのような状況のなかで、日本にとって最も「近くて遠い隣国」である同国の実情を詳しく知ることの必要性はますます高まっているといっている。

本書の著者である中川雅彦は、1991年にアジア経済研究所に入所して以来、朝鮮民主主義人民共和国の産業構造を研究してきた。本書はその研究成果をまとめたもので、朝鮮社会主義経済の実情を正確に把握する上で、有用な知見を提供する書であり、広く読まれるべき価値があるといえる。

本書の構成は以下のとおりである。

- 序章 朝鮮社会主義経済の研究方法与本書の課題
- 第1章 国民所得の推計
- 第2章 自力更生による経済建設
- 第3章 自力更生の限界と開放化の始まり
- 第4章 工業管理と経済改革
- 第5章 企業連合の形成と発展
- 第6章 外資導入の新たな試み

いずれの章も、朝鮮民主主義人民共和国の経済の実情を知る上で重要なトピックを扱っている。続いて各章の内容についてみていきたい。

I 各章の内容

序章では、資料の制約により朝鮮社会主義経済の全体像を知る研究がほとんどなされてこなかったために、冷戦崩壊から20年以上もの間、「北朝鮮崩壊論」が跋扈している状況がまず指摘される。次に著者は、本書において、朝鮮社会主義経済を今日まで存続させている生命力に注目するとした上で、日本における先行研究のサーベイを行う。最後に、利用可能な資料と方法論、研究の課題が述べられ、朝鮮社会主義工業の実態に迫るための基礎作業を行う、という本書の目的が提示される。

第1章では、一国の経済を議論する前提として基本的な経済データが必要だとして、朝鮮民主主義人民共和国の国民所得の推計を行っている。著者はまず、朝鮮民主主義人民共和国のマクロ指標の推定値としてしばしば引用される韓国銀行の推定方法について、様々な機関から収集した生産物の物量データを韓国ウォンと米ドルで評価している点や、国際機関の調査資料や朝鮮民主主義人民共和国側の公式発表を参照していない点を批判する。その上で、これまで同国が公表してきた断片的な経済指標を繋ぎ合わせることで、マクロ指標を推定する必要があるとして、その作業を試みる。

本章で推計される朝鮮民主主義人民共和国のマクロ指標は、ソ連式の統計方法によって作成された国民所得の金額である。著者は部分的に公表された統計数値の丹念な収集と整理を通じて、朝鮮民主主義人民共和国の物価変動、ドルー朝鮮ウォンの換算レート、人口、国民所得総額に占める国家予算のシェアなどを推定し、それらに公表された金額を当てはめることで、1946～2006年までの国民所得の推移を算出する。それによれば、朝鮮社会主義経済は戦争の時期を除く1990年代初めまで大きく成長してきたものの、94年頃から国民所得が下落し、97年にはピーク時の半分までの落ち込みをみせた。だが、その後は徐々に回復基調に入ってきているという。

また、著者は国民所得の金額をGDPに換算し、米ドルで表示した上で韓国の経済規模との比較を行っており、1960年頃に朝鮮民主主義人民共和国が1人当たりGDPで韓国を逆転するものの、60年代末には再び追い抜かれ、2006年には1人当たり国民

所得で100倍もの差が開いていることを示している。

第2章では、朝鮮社会主義経済の非脆弱性が、朝鮮労働党が推進してきた自立的民族経済建設路線によってもたらされているとみたと、その起源と展開過程を検討している。自立的民族経済建設路線は、自国の技術と資源に依存し、投資の優先順位を重工業におくことによる経済発展を目指し、対外経済関係においては、自国で不足するものを輸入し、余るものを輸出する「有無相通」の原則で貿易を行うという内容である。朝鮮労働党の公式見解によれば、同路線は1947年に公に示され、その主要な特徴である重工業の優先的発展が53年に提起されたとなっている。しかし著者は、そのような見解は事実と異なり、むしろ朝鮮民主主義人民共和国の経済政策の展開過程で、自立的民族経済建設路線が帰納的に形成されたことを指摘し、その再検討を始める。

著者によれば、植民地時代に建設された工業基盤やソ連の協力といった、重工業に優先投資を行う上で有利な条件の存在にもかかわらず、朝鮮民主主義人民共和国が建国のスタート時点から自己完結的な経済構造の形成を目指していたという証拠は存在しない。むしろ朝鮮戦争時の工業移転や、戦後の社会主義圏からの経済支援による重工業重視の建設といった経験の総括として自立的民族経済建設路線が主張されたのであり、それは統一政策の一環でもあった。

自立的民族経済建設路線の推進は、1960年代にソ連との関係が悪化したことにより、一時困難に直面したものの、フルシチョフが失脚しブレジネフがソ連の指導者となったことで、再び改善に向かい、朝鮮労働党は延長7カ年計画（1961～70年）で優先的に重工業に投資するための担保を得た。著者はここで、延長7カ年計画期間中に推進されたプロジェクトの多くが、朝鮮民主主義人民共和国によって独自に完工したものであることに注意を喚起し、この頃には自己完結的な経済構造がかなりの程度形成されてきたと指摘する。ただし、このような自己完結性は、借款の延期というソ連の気前のよさに依存していた面も大きく、後の貿易問題の遠因になったという。

第3章では、自立的民族経済建設路線が行き詰まりをみせた、1970年代以降の経済政策が検討される。1970年代初めに中ソと締結した援助もあり、6カ年

計画（1971～76年）の目標は繰り上げ達成されたが、この時期から資本主義諸国との貿易収支問題が浮上していた。1973年のオイルショックによって、主要な輸出品である非鉄金属の価格が下落したことも影響し、朝鮮労働党は外貨獲得の努力に励むことを余儀なくされた。また、重工業への投資を優先した結果として消費財生産の不足も深刻になり、1984年には金正日の主導による軽工業革命が推進されたものの、重工業優先路線の転換までには至らなかった。

自立的民族経済建設路線の構造的な限界が顕在化してきたなかで、社会主義圏の崩壊は朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係に重大な影響を及ぼした。貿易決済のハードカレンシー移行や原油輸入の中断に直面した同国は、1994年に重工業優先の投資配分を変更し、農業、軽工業、貿易に力を集中した。だが、この方針転換は逆に機械や肥料生産の下落により、注力した部門の生産も低下させるという悪循環をもたらし、数カ月足らずのうちに、重工業優先路線へと回帰した。

深刻な投資原資の不足と生産の低下に加え、1990年代中盤の相次ぐ水害により、経済水準は国民の日常生活が維持できない程に悪化した。ここに至り、党と政府は「苦難の行軍」と呼ばれる非常動員態勢を敷いた。著者によれば、この非常動員態勢は生産の量的な回復だけでなく、質的な転換をも志向するものであったという。農業部門では国連の援助を受けて作付け方法の改善が図られた。また、発電所の建設や炭鉱の復旧により、電力生産も上向くようになり、科学技術の発展が強調されるようになった。著者は1998年を転換点として、朝鮮社会主義経済が質的な回復基調に入ったとし、これは自力更生の追求による自己完結的な産業構造が形成されていたことの結果だと指摘する。また、対外経済関係の再構築の追求や、競争力確保のために科学技術に注力する動きを挙げ、朝鮮労働党が従来の路線に固執するだけでなく、環境に応じて戦略を変化させる柔軟性を備えているとも述べる。

第2章と3章は、朝鮮社会主義経済の生命力を明らかにするという著者の問題設定においてキーとなる章といえるであろう。これに対して、第4章と第5章では、朝鮮の経済管理と企業組織の分析が行われている。

第4章では、工業管理体系における2つの力学で

ある、部門別工業管理体系（中央行政機関によって生産部門別に国営企業が管理される体系）と地域別工業管理体系（地方機関によって一定の地域内にある企業すべてが管理される体系）の変遷過程が検討される。

著者によれば、先に成立したのは部門別工業管理体系であり、地域別管理体系の導入は、戦争を想定した工業配置と中央行政機関の肥大化への対策として、1950年代末に、金日成の主導によってその導入が始まったという。1959年8月に国営企業の多くが地方に移管されるのと同時に、部門別の中央行政機関が統合され、翌年には地方経営企業に加えて国営企業まで指導する道人民経済委員会を設置する方針が提起された。この構想は実現されず、1961年に道党委員会が地方経営企業を指導する道経済委員会が設置されるにとどまったが、金日成はその後も、地域別工業管理体系の導入を試みた。1980年代中頃には、道経済指導委員会（後に道行政経済指導委員会）が道内の企業全体を指導し、部門別中央行政機関は国営企業の技術的指導を行う体系が実施され、部門別－地域別工業管理体系の役割分担がいったんは確立した。

だが、1990年代中頃に金日成が死亡し、また朝鮮社会主義経済が深刻な経済難に直面したことによって、この体系は解体されることとなる。その後、金正日の主導によって、行政機関や企業組織がスリム化されるなかで、中央行政機関が国営企業を指導・管理する部門別管理体系が復活した。著者はこの過程において、企業が部門別に経営活動についての評価を受けるようになり、生産活動が専門化され、質的指標が導入されるなど、改革的な措置が実施されていることを挙げ、部門別工業管理体系の復活には質的な変化が伴っていると指摘している。

第5章では、朝鮮民主主義人民共和国の重要な国営企業形態である連合企業所が分析対象となる。著者は連合企業所を、複数の企業が連合してひとつのより大きな規模の企業をなして二重独立採算制を実施するものであると定義し、その結成が推進された理由と目的を明らかにしようと試みる。

著者によれば、工業部門における連合企業所の起源は、1950年2月の内閣決定によって設置された基本建設トラストにあった。だが、今日の朝鮮労働党が最初の連合企業所として挙げるのは、1973年11月

に、金日成が結成を指示した興南肥料連合企業所と2・8ピナロン連合企業所である。これは金日成の指示が、企業の留保資金拡大と資材供給の円滑化を目的としていたためであり、1970年代に入ってから、連合企業所が各部門で結成されるようになったという。

だが、道別のセクショナリズムの問題が発生し、連合企業所の結成は隘路に直面した。これを受けた朝鮮労働党は、1980年代から連合企業所に対する中央集権的な指導を強化し、同時に二重独立採算制の実施を指示した。これによって、企業側にも大きな留保資金を準備できるという魅力が生まれたと著者は指摘する。1985年11月の金日成の演説を契機として、連合企業所は経済の全部門で組織されるようになった。

1990年代に入って、部門別の工業管理体系が再編成された際に、少なからぬ連合企業所が解散したものの、2000年までには解散した連合企業所の多くが復活し、再度結成の動きが広がっていった。著者はこの動きを指して、連合企業所が自立的な組織として相当の力をつけていると指摘している。

第6章は他の章に比べて非常に短いですが、最近の朝鮮社会主義経済をみる上で注目すべき動きが紹介されている。まず著者は、朝鮮民主主義人民共和国の自力更生の概念に変化が表れていると述べ、科学技術の発展が強調され、ロケットなどの軍事技術を民生用に転換しようとする動きを紹介する。また、外資の導入を積極的に進めるにあたり、経済特区の設置を促進するための国際的な事業体が組織されていることにも言及している。そして今後の展望において、こうした動きは加速していくだろうが、その成果が思わしくなければ、再び旧来の自力更生概念が台頭するだろうと述べる。

II 本書の価値と若干の問題提起

本書の特徴は、その徹底した資料の渉猟、特に公式文献の膨大な読み込みに基づく分析にある。もちろん、朝鮮民主主義人民共和国を研究する上で公式文献の精読が必要なことはいうまでもないことだが、本書で参照・引用されている文献の量と多様さは先行研究と比べても群を抜いており、それが分析の水準の高さと独自性につながっている。

その特徴は、第1章での国民所得の推定方法からすでに見て取ることができる。従来の研究において、朝鮮民主主義人民共和国のマクロ経済指標の推定における公式文献の利用は補助的な役割しか果たしておらず、それは韓国銀行と異なる手法を用いた研究でも例外ではなかった^(註1)。だが、著者は他の研究者が避けて通ってきたといってもいい、公式発表されたわずかな統計数値の徹底的な収集作業を通じて、建国期から最近にまで至る国民所得の金額を算出することに成功している。著者自身も述べるように、その推計値の信頼性については、今後の研究によって検証される必要があるだろうが、これまでの研究と一線を画する推計方法を用いた試みは高く評価される。

第2章と第3章では、同国の経済政策である自立的民族経済建設路線の歴史的な展開が描き出されるが、ここでも豊富な資料に基づく具体例の提示が、分析の質を担保している。例えば、朝鮮戦争後の社会主義圏の援助について、個々のプロジェクトの具体例まで詳らかに提示した研究は、評者の知る限りでは類例がない。これによって、対外援助が工業化に決定的な役割を果たしただけでなく、朝鮮社会主義経済が、その過程を通じて、自己完結的な経済基盤の構築を相当程度達成していたことが、説得的に論証されている。また、第3章において、自立的民族経済建設路線の限界に直面した朝鮮労働党が、現実に即した戦略転換を行い、生存への道を模索していたことが、丹念な資料分析によって示されている。

第4章と第5章は朝鮮民主主義人民共和国の経済管理体系に関する分析であり、第4章では部門別・地域別の工業管理体系に、第5章では連合企業所の結成過程に焦点が当てられている。著者はここでも、その起源と展開過程を詳細に描き出すことを通じて、これらの制度が持つ意味と重要性を明らかにしている。特に、第5章における連合企業所の結成過程を事細かに示したチャート図は圧巻であり、資料的価値としても極めて高い。

以上みてきたように、本書は、利用可能な資料を可能な限り収集し整理する作業を地道に積み重ねることに、分析の基礎を置いている。飢餓や核実験といった、朝鮮民主主義人民共和国のセンセーショナルな側面がしばしば強調される現代の日本におい

て、このような堅実な研究が世に出ることの意味は決して小さくない。記述も平易であり、同国に関する基本的な予備知識があれば、初学者であっても読みこなすことができるであろう。朝鮮社会主義経済の実態を把握し、今後の行方を考える上での一助となる議論を提示するという著者の目的は、十分に達成されているといえる。

ただし、一国の経済を一冊の書物で余すところなく語るのはほとんど不可能なことであり、またひとつの研究成果は、必然的に新たな課題を生むものでもある。最後に、本書の議論をさらに発展させるであろうと評者が考える論点を2つ提示することで、この書評の締めくくりとしたい。

ひとつめは、本書の重要なテーマとなっている朝鮮社会主義経済の「生命力」をどのように立証するのかという問題である。本書で提示された事例は豊富で説得的ではあるが、それらは基本的に工業部門に関するものである。著者も指摘しているように、1990年代の経済難を乗り切る際に、食糧問題については国際社会からの援助が大きな役割を果たしたし、対外経済関係における中国の役割も大きかった。1990年から2009年までの朝鮮民主主義人民共和国の経済成長の決定要因として、こうした国際社会の支援や中国との貿易が主要な役割を果たしたと指摘する研究もある〔キム 2011〕。本書の分析が工業部門に重点をおいたものであることは承知しているが、同国の自己完結的な経済構造の非脆弱性が、経済全体においてどれほど強靱なものといえるのか、更なる検討の余地があると思われる。

次に、本書の第4章に関わる問題提起として、経済管理における党の役割について取り上げたい。1950年代に工業が急成長したことを背景として、朝鮮民主主義人民共和国では、工業管理に大衆路線を具現化するというスローガンの下、工業企業の管理に党の指導ラインを公式に導入した。これは同国の経済管理体系の重要な特徴として広く知られているが、党による指導が実際の工業管理においてどのような役割を果たしたのかについては、依然としてよくわかっていない部分が多い。本書では、地域別工業管理体系の変遷過程に関する記述において、工業管理と党組織の関係に何度か言及しているが、その指導内容について深く踏み込んではいない。だが、部門別－地域別管理体系の変遷は、中央行政機関の

肥大化への対策と同時に、党がどのように工業を指導するのかという問題が深く関わっていたはずであり、その視点は、近年の部門別管理体系の復活の意味を分析する上でも重要だと思われる。

無論、これらの問題提起は本書の欠点を指摘するためのものではない。むしろ本書が出版されたことによって、改めて研究することの重要性が示された論点だと考える。著者のみならず、本書の出版に刺激を受けた研究者によって、これらの問題がいつそう活発に議論されることを期待したい。またそのためにも、本書が一人でも多くの読者の手にとられることを願う。

(注1) 近年、韓国において朝鮮民主主義人民共和国のマクロ経済指標の推計を盛んに試みているキム・ピョンヨンは、同国の国民所得の推定に関するサーベイ論文において、従来の推定方法をCIA・バーグソン

による方法の応用、実物指標法 (Physical Indicator Method)、韓国銀行による推定方法の3つに分類した上で、自身は実物指標法によって国民所得の推定を行っている [キム 2008]。

文献リスト

- キム・ピョンヨン[김병연] 2008. 「북한의 국민소득: 추정치와 평가」 [北韓の国民所得——推定値と評価——] 『수은북한경제』 [スウン北韓経済] (秋号).
 —— 2011. 「북한 경제 성장의 결정 요인」 [北韓經濟成長の決定要因] 『POSRI 경영경제연구』 [POSRI 經營經濟研究] (第11卷第1号).

(一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程)